

平成 21 年度決算

豊明市の 財務書類と 財務分析

行政経営部財政課

作成上の留意事項

財務書類の作成に当たり、作業の制約等から下記の点について、簡便的に作成をしています。

- * 会計間取引については、普通会計との間の取引のみ相殺消去しています。
- * 行政目的別に金額を把握できない場合には、合理的な按分比率を使用して算出をしています。
- * 売却可能資産は、平成 21 年度末現在把握しているもので、制約がないことと仮定して売却が可能なものを一般会計と土地取得特会から抽出し、一般会計分を資産として計上しています。従って本市の売却可能資産の定義は一般会計の普通財産の貸付以外の土地全てを言うのではなく、一般会計の普通財産のうち、貸付等していないもので条件が整えば売却することが可能と考えられる資産を毎年度抽出するものとしています。
(なお、資産台帳の段階的整備を実施する中で、改めて売却可能資産を整理する予定としています。)

目 次

1 財務ハイライト	1
2 財務書類作成にあたって	5
2-1 国の指針と豊明市第5次行政改革大綱	5
2-1-1 公会計改革で実行する目的の設定	5
2-1-1-1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)	5
2-1-1-2 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)	5
2-1-1-3 整備過程で得られる効果(資産債務の適切な管理)	5
3 財務書類の作成方法等	7
3-1 作成の基本的前提	7
3-1-1 財務書類の作成基礎	7
3-1-2 対象会計範囲	7
3-1-3 対象年度	7
3-1-4 作成基礎データ	7
3-2 普通会計財務書類の作成方法	7
3-2-1 貸借対照表	7
3-2-1-1 有形固定資産	7
3-2-1-2 売却可能資産	7
3-2-1-3 減価償却	8
3-2-1-4 退職手当組合積立金	8
3-2-1-5 未収金	8
3-2-1-6 退職手当引当金	9
3-2-1-7 未払金	9
3-2-1-8 賞与引当金	9
3-2-1-9 公共資産等整備国県補助金等	9
3-2-1-10 公共資産等整備一般財源等	9
3-2-1-11 その他一般財源等	9
3-2-1-12 資産評価差額	9
3-2-2 行政コスト計算書	9
3-2-2-1 行政コストの分類	9
3-2-2-2 退職手当引当金繰入等	10
3-2-2-3 賞与引当金繰入額	10
3-2-2-4 減価償却費	10
3-2-3 純資産変動計算書	10
3-2-3-1 (純資産変動計算書)	10

3-2-4 資金収支計算書	10
3-2-4-1 (資金収支計算書)	10
3-3 連結財務書類の作成方法	10
3-3-1 (連結財務書類の作成方法)	10
3-3-1-1 (連結財務書類の作成方法)	10
4 普通会計財務書類	12
4-1 貸借対照表	12
4-1-1 資産の部	12
4-1-1-1 公共資産	12
4-1-1-2 投資等	12
4-1-1-3 流動資産	12
4-1-2 負債の部	13
4-1-2-1 固定負債	13
4-1-2-2 流動負債	13
4-1-3 純資産の部	13
4-1-3-1 純資産の部	13
4-2 行政コスト計算書	14
4-2-1 経常行政コスト	14
4-2-2 経常収益	14
4-3 純資産変動計算書	15
4-3-1 純経常行政コストと財源	15
4-3-2 臨時損益	15
4-3-3 科目振替	15
4-3-4 資産評価替による変動額	15
4-3-5 期末純資産残高	15
4-4 資金収支計算書	16
4-4-1 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)	16
4-4-2 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源収入)	16
4-4-3 投資・財務的収支の部(出資基金積立借金返済などの支出とその財源収入)	16
5 連結財務書類	17
5-1 連結対象会計	17
5-2 連結貸借対照表	18
5-2-1 資産の部	18
5-2-1-1 公共資産	18
5-2-1-2 投資等	18
5-2-1-3 流動資産	18

5-2-2 負債の部	19
5-2-3 純資産の部	19
5-3 連結行政コスト計算書	20
5-3-1 経常行政コスト	20
5-3-2 経常収益	20
5-4 連結純資産変動計算書	21
5-4-1 純経常行政コストと財源	21
5-5 連結資金収支計算書	22
5-5-1 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)	22
5-5-2 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)	22
5-5-3 投資・財務的収支の部(出資基金積立借金返済などの支出とその財源の収入)	22
5-5-4 資金の範囲	22
6 財務書類に基づく分析	23
6-1 住民一人当たり(普通会計)貸借対照表	23
6-2 連単分析	24
6-3 有形固定資産の行政目的別割合	25
6-4 社会資本形成の世代間負担比率	26
6-5 受益者負担比率	27
6-6 行政コスト対税収等比率	28
6-7 地方債発行額対公共資産整備支出	29
6-8 資産老朽化比率	30
6-9 地方債の償還可能年数	31
7 行政評価制度との連携にみる財務分析	32
7-1 セグメント分析	32
7-1-1 全体最適と偏在の現状	32
7-1-1-1 関連する施策評価票と施策を構成する事務事業コスト	32
7-2-1 人にかかるコストからみる施策間の偏在	33
7-2-1-1 関連する施策評価票と施策を構成する事務事業の人件費コスト	33
8 資料	34
8-1 財務書類(普通会計4表)	34
8-2 財務書類(連結4表)	37

1 財務ハイライト

資産形成度

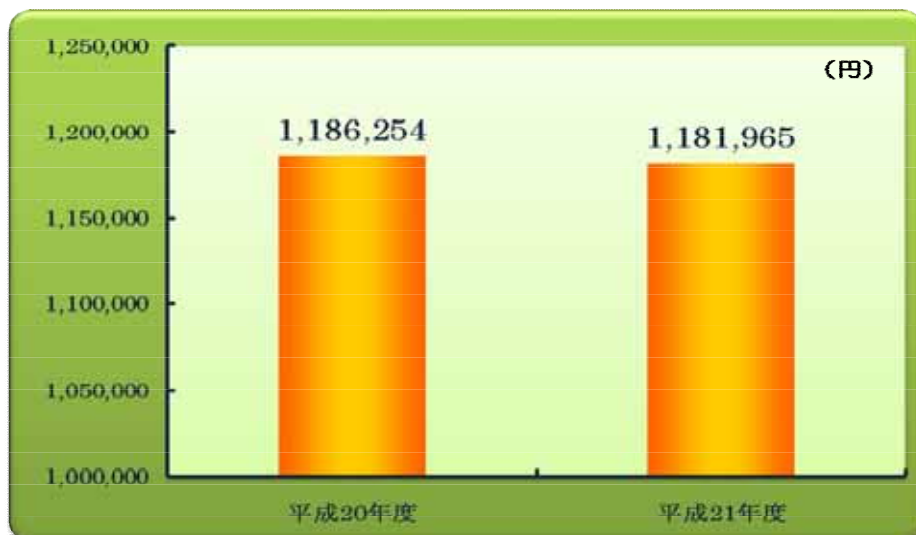
市民一人当たり

資産

1,181,965 円

0.36%
4,289 円減少

市は、道路や学校など多くの資産を保有しています。資産は、適切な管理がなければリスクになります。施設の更新や修繕などの財政負担がこれからの課題です。



健全性

市民一人当たり

負債

231,280 円

4.81%
11,683 円減少

地方債の償還を進め、負債が減少しました。相対的に低い水準であることから、これを維持し更に引き下げていくことが将来のために大切です。



世代間公平性

社会資本形成の 将来世代 負担比率

17.91%

0.23%

将来世代の負担割合を低く抑えています。
相対的に低い水準であることから、これを維持し更に引き下げていくことが将来のために大切です。



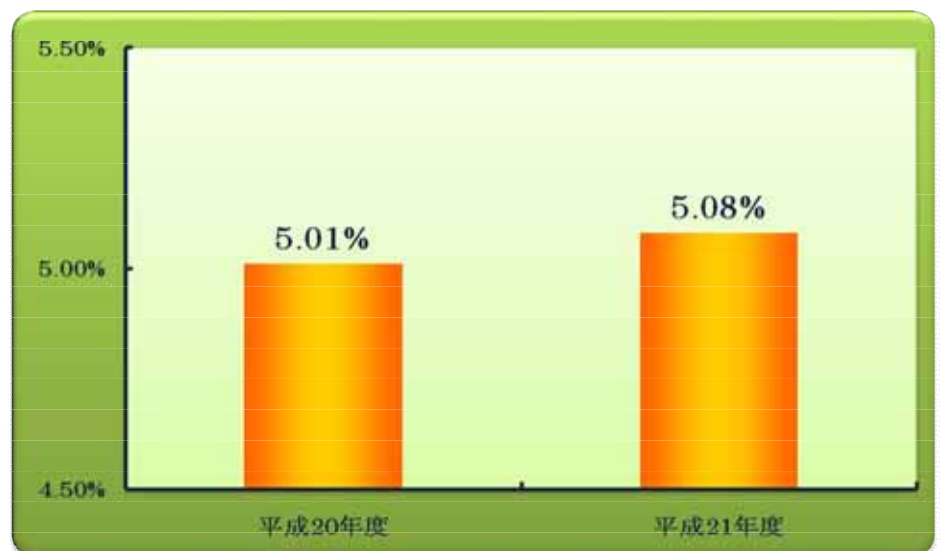
自律性

受益者 負担比率

5.08%

0.07%

経常的な行政コストに対する市民の直接負担の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。
残り約 95%は、税金等の財源で賄われています。



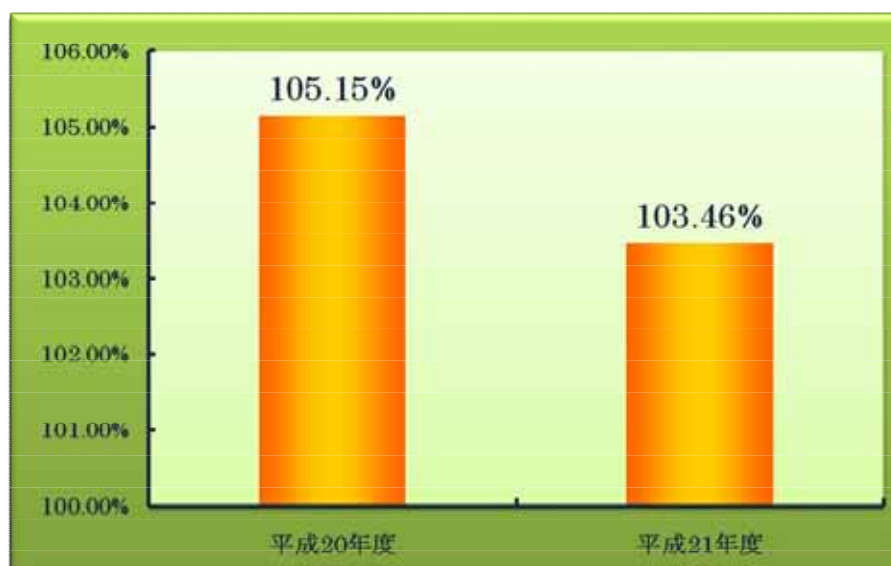
弾力性

行政コスト
対税収
等比率

103.46%

1.69%

100%を下回れば、財源の翌年度以降への蓄積が可能となります。前年度より減少はしましたが、将来に備えて更に減少させることが重要です。



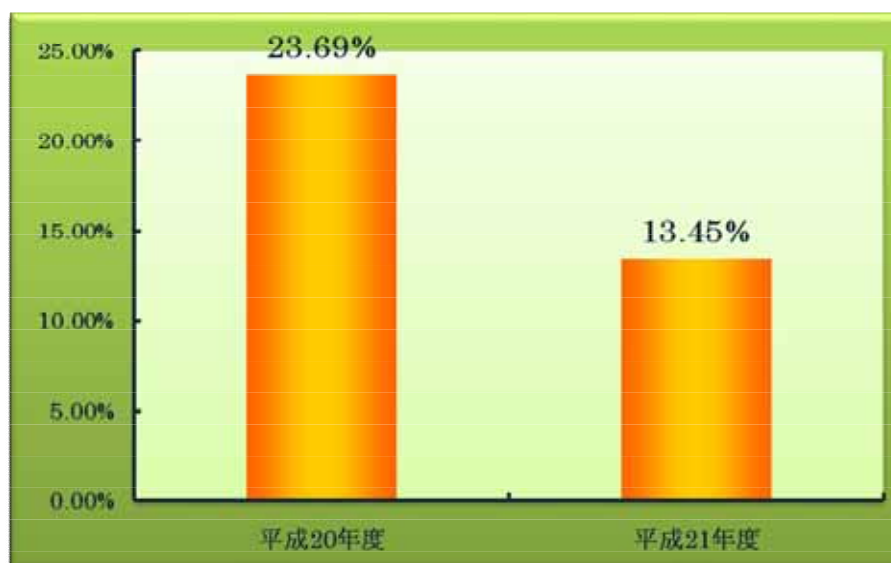
持続可能性

地方債
発行額対
公共資産
整備支出

13.45%

10.24%

公共資産整備のための財源を将来負担に先送りしないよう、地方債依存度を減少させています。健全な財政運営を維持することが大切です。



有形固定資産の 行政目的別割合

分野ごとの資産
形成の比重をみる

資産老朽化比率

資産がどの程度
経過しているのかをみる

資産の大部分を都市基盤と教育分野で構成しています。
一方、更新が行われないと、老朽化の比率が高まっていきます。
市全体としての資産の経過は、47.59%まできていることが分かります。



指標分析の留意事項

本市では行政評価制度(施策評価制度・事務事業評価制度)を実施しており、とくに効率性に関する指標分析については、これによって業務改善の進行管理を行っています。財務分析の面からの効率性指標分析は、行政評価との関連で7-1以降に説明をしています。

2 財務書類作成にあたって

2-1 国の指針と豊明市第5次行政改革大綱

2-1-1 ■ 公会計改革で実行する目的の設定

国においては、平成 17 年 12 月 24 日の閣議決定「行政改革の重要方針」に「資産・債務の改革への取組み」が示されました。これにより平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を踏まえ、平成 19 年 10 月に総務省自治財政局長通知として「公会計の整備推進について」が指針として示されました。これは、これまでの現金主義・単式簿記方式の官庁会計に発生主義・複式簿記方式の考え方を導入することによって財務書類を作成し、公表していく公会計制度の改革の方向性です。

市においても、平成 19 年 3 月 16 日策定の第 5 次行政改革大綱「自己改革力ある行政経営」の第 5 章「住民自治とガバナンス」において公会計改革の必要性を規定し準備を進めてきました。

また、国の「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を平成 21 年度までに整備すること、との方針が示され、具体的な整備を行ってきたものです。

これまでも決算ごとにバランスシート等財務2表を作成し、財政情報の発信に努めてきましたが、改めて国の指針に従い、総務省改定モデル基準に添って平成 20 年度以降の決算を対象に、普通会計並びに連結財務諸表を作成しました。

公会計改革の意図は、説明責任の履行と財政の効率化・適正化とされています。つまり住民の関与を意識したガバナンスの強化と、組織の体系的な行財政マネジメント機能の強化を行うことがその目的と解されます。今後も行政内部で関連する諸制度とも連携を図りながら、公会計改革の段階的な整備を一層進めていきます。

2-1-1-1 □ 住民に対する開示で得られる効果 “透明性の向上と説明責任の履行,,

財務書類を作成し公表することで、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高めることを目指します。

2-1-1-2 □ 行政経営への活用で得られる効果 “マネジメント力の向上,,

作成される財務書類からは、従来のフロー中心の情報で得られなかったストック情報やコスト情報を得ることができるため、その情報を行政経営に活用することが可能となります。特に行財政改革の視点からの有効な活用を目指します。

2-1-1-3 □ 整備過程で得られる効果 “資産債務の適切な管理,,

これまでの総務省方式によるバランスシート等では資産台帳の整備や資産評価については重要視されていませんでした。資産台帳の整備と資産の適切な評価が、今回の新地方公会計制度の導入にあたっては重要な要素として認識されています。これは、今回の公会計制度改革が資産

債務改革を目指していることに加え、台帳の整備や資産の評価を行うことによって得られる効果が非常に大きいことを意図しているものといえます。結果の分析で得る効果だけではなく、整備の過程でも効果を得る仕組みづくりを目指します。



3 財務書類の作成方法等

3-1 作成の基本的前提

3-1-1 ■ 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

3-1-2 ■ 対象会計範囲

普通会計(一般会計、土地取得特別会計、墓園事業特別会計)、公営事業会計、関係する一部事務組合等、土地開発公社を対象としています。

3-1-3 ■ 対象年度

対象年度は平成 20 年度以降の各年度で、各年度 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3-1-4 ■ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査(決算統計)」及び決算書の数値を基礎として作成しています。土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

3-2 普通会計財務書類の作成方法

3-2-1 ■ 貸借対照表

3-2-1-1 □ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として他団体等に支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

3-2-1-2 □ 売却可能資産

各年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点か

ら売却可能価額で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

3-2-1-3 □ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	(7) 都市計画	
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	ア 街路	48
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	イ 都市下水路	20
		(8) その他	25	ウ 区画整理	40
2 民生費				エ 公園	40
(1) 保育所	30	5 商工費	25	オ その他	25
(2) その他	25	6 土木費		(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
4 農林水産業費		(2) 橋梁	60	(10) その他	25
(1) 造林	25	(3) 河川	49	7 消防費	
(2) 林道	48	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(3) 治山	30	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(4) 砂防	50	(6) 港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

3-2-1-4 □ 退職手当組合積立金

本市が所属する愛知県市町職員退職手当組合の年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

3-2-1-5 □ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が当該年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

3-2-1-6 □ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

3-2-1-7 □ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期末払金」または「未払金」として計上しています。

3-2-1-8 □ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

3-2-1-9 □ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却後の額を計上しています。

3-2-1-10 □ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備に係る財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3-2-1-11 □ その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

3-2-1-12 □ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上しています。

3-2-2 ■ 行政コスト計算書

3-2-2-1 □ 行政コストの分類

行政コスト計算書は、行政コストを目的別と性質別のマトリックス形式で表示し、そのコストに関連する「使用料・手数料」等の収入を合わせて表示しています。性質別コストについては、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に 4 分類され

ています。

3-2-2-2 □ 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

3-2-2-3 □ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

3-2-2-4 □ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

3-2-3 ■ 純資産変動計算書

3-2-3-1 □ (純資産変動計算書)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。増減項目としては、1年間の行政サービス等で発生したコストを示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります。

3-2-4 ■ 資金収支計算書

3-2-4-1 □ (資金収支計算書)

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

3-3 連結財務書類の作成方法

3-3-1 ■ 連結財務書類の作成方法

3-3-1-1 □ 連結財務書類の作成方法

連結財務書類は、連結対象の各会計・団体が「3-2 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し、連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の

債権債務等の内部取引を相殺消去して作成しています。

4 普通会計財務書類

4-1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表です。

4-1-1 ■ 資産の部

資産には、自治体が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来自治体に資金流入をもたらす資産である「売却可能資産」「投資等」と「流動資産」があります。

4-1-1-1 □ 公共資産

有形固定資産と売却可能資産で形成されています。有形固定資産は生活インフラ・国土保全が約398億円と最も多く、続いて教育の約226億円となっています。道路などの都市基盤整備、学校等の教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

売却可能資産とは遊休資産もしくは売却予定の資産であり、3,047万円あります。なおこの金額は現段階で把握している分であり、今後、台帳整備をしていく中で計上される資産が増加する可能性があります。これらの資産は処分や利活用が求められます。

4-1-1-2 □ 投資等

投資及び出資金には、土地開発公社1,000万円や出資・出捐団体1,270万円(地方公共団体金融機構、愛知県信用保証協会、愛知県国際交流協会、地域活性化センター、愛知県体育協会、愛知水と緑の公社、砂防フロンティア整備推進機構、暴力追放愛知県民会議、魚アラ処理公社、衣浦港ポートアイランド環境事業センター、愛知県農林公社、名古屋競馬株式会社)に対する出資金が計上されています。

基金には、その他特定目的基金3億2,509万円や土地開発基金約14億7,537万円、退職手当組合積立金約28億6,484万円が計上されています。この金額が手厚いほど将来の支払余力があると言えます。

長期延滞債権とは、納付期限や回収期限から1年以上経過している債権であり、2億7,762万円が計上されています。この発生を抑え、早期回収が求められます。

回収不能見込額とは、貸付金や長期延滞債権のうち過去の不納欠損の実績等から回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

4-1-1-3 □ 流動資産

現金預金には、財政調整基金4億6,055万円、減債基金4万円、歳計現金7億8,260万円が計上されています。この金額が多ければ多いほど、今後の財政運営において余裕があると言えます。

未収金には、歳入として調定したものの期末時点において収入がないものになります。地方税等の未収金合計で1億9,936万円計上されており、その未収金に対する回収不能見込額が1,215万円計上されています。

(単位:千円)

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	39,840,482	
②教育	22,581,082	
③福祉	2,235,532	
④環境衛生	532,362	
⑤産業振興	1,686,575	
⑥消防	2,343,425	
⑦総務	2,615,550	
有形固定資産計		71,835,008
(2) 売却可能資産		30,469
公共資産合計		71,865,477
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	22,706	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		22,706
(2) 貸付金		0
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	325,092	
③土地開発基金	1,475,375	
④その他定額運用基金	0	
⑤退職手当組合積立金	2,864,841	
基金等計		4,665,308
(4) 長期延滞債権		277,625
(5) 回収不能見込額		△ 16,653
投資等合計		4,948,986
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	460,552	
②減債基金	42	
③歳計現金	782,606	
現金預金計		1,243,200
(2) 未収金		
①地方税	199,365	
②その他	4,769	
③回収不能見込額	△ 12,159	
未収金計		191,975
流動資産合計		1,435,175
資 産 合 計		78,249,638

4-1-2 ■ 負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすものです。将来世代の負担分と言い換えられます。流出の時期が 1 年超の固定負債と 1 年以内の流動負債に区分して表示されます。

4-1-2-1 □ 固定負債

地方債には翌々年度以降に償還される金額約 116 億円が計上されています。退職手当引当金には年度末に全職員が退職した場合に支払う金額 21 億 9,932 万円が計上されています。これらの負債は、将来の税収等や基金取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営の遂行や将来世代の負担を軽減するためにも、できるだけその発生を押さえ、基金等の将来の支払いへの備えをする必要があります。

4-1-2-2 □ 流動負債

翌年度償還予定地方債には翌年度償還される金額 12 億 105 万円が計上されています。賞与引当金には翌年度に支給される賞与のうち当年度の負担相当額 2 億 4,154 万円が計上されています。

4-1-3 ■ 純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分というのに対し、純資産は今までの世代の負担分と言えます。

4-1-3-1 □ 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県から補助に相当する金額 78 億 8,159 万円が計上されています。

公共資産整備等一般財源等には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額 615 億 7,882 万円が計上されています。

その他一般財源等は、64 億 5,829 万円が計上されています。これは、資産形成を伴わない負債（各種引当金や臨時財政対策債など）が存在し、既に将来の財源の一部が拘束されていることを現わします。制度上、ほとんどの団体におこる現象ともいえます。

資産評価差額には、売却可能資産の資産計上額と時価等との差額 6,386 万円が計上されています。

(単位:千円)

4-1-2 ■

4-1-2-1 □

4-1-2-2 □

4-1-3 ■
4-1-3-1 □

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	11,669,452
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	2,199,320
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	13,868,772
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,201,053
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	241,548
流動負債合計	1,442,601
負 債 合 計	15,311,373
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	7,881,597
2 公共資産等整備一般財源等	61,578,821
3 その他一般財源等	△ 6,458,290
4 資産評価差額	△ 63,863
純 資 産 合 計	62,938,265
負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,249,638

4-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。縦軸と横軸に類型して表現するマトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分、横に行政目的別区分で表示されます。

横軸・行政目的別区分

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,832,693	22.2%	170,496	379,432	806,212	200,434	103,344	434,632	1,557,441	180,702			0
	(2)退職手当引当金繰入等	702,681	4.1%	28,180	84,580	211,761	45,114	22,074	112,747	187,173	11,051			0
	(3)賞与引当金繰入額	241,548	1.4%	6,876	23,267	52,278	12,973	5,662	28,207	100,509	11,716			0
	小 計	4,776,922	27.7%	205,552	487,280	1,070,252	258,521	131,080	575,586	1,845,183	203,469			0
2	(1)物件費	3,096,724	18.0%	122,319	1,116,610	409,785	559,830	119,432	99,546	655,675	13,527			0
	(2)維持補修費	161,164	0.9%	101,242	32,281	5,333	870	6,987	0	14,451	0			0
	(3)減価償却費	1,755,658	10.2%	728,589	546,836	85,676	46,583	130,764	142,775	74,435				0
	小 計	5,013,546	29.1%	952,150	1,695,727	500,794	607,283	257,183	242,321	744,561	13,527			0
3	(1)社会保障給付	2,718,907	15.8%		26,858	2,692,049	0							0
	(2)補助金等	2,143,307	12.4%	9,594	122,734	143,238	484,049	149,029	30,392	1,200,710	3,561			0
	(3)他会計等への支出額	2,317,366	13.4%	839,486	0	1,435,087	0	42,793	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	60,126	0.3%	0	0	3,382	9,110	46,821	0	813				0
	小 計	7,239,706	42.0%	849,080	149,592	4,273,756	493,159	238,643	30,392	1,201,523	3,561			0
4	(1)支払利息	219,927	1.3%									219,927		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 12,449	-0.1%										△ 12,449	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	207,478	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	219,927	△ 12,449	0
経 常 行 政 コ ス ト a		17,237,652		2,006,782	2,332,599	5,844,802	1,358,963	606,906	848,299	3,791,267	220,557	219,927	△ 12,449	0
(構 成 比 率)				11.6%	13.5%	33.9%	7.9%	3.6%	4.9%	22.0%	1.3%	1.3%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 需費額
1	使用料・手数料 b	416,614		532	25,582	241,316	37,740	16,854	1,089	42,639	0	0		0 50,862
2	分担金・負担金・寄附金 c	458,932		0	0	68,312	0	404	0	0	0	0		0 390,216
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		875,546		532	25,582	309,628	37,740	17,258	1,089	42,639	0	0		0 441,078
d/a		5.08%		0.0%	1.1%	5.3%	2.8%	2.8%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		16,362,106		2,006,250	2,307,017	5,535,174	1,321,223	609,648	847,210	3,748,628	220,557	219,927	△ 12,449	0 △ 441,078

縦軸・性質別区分

4-2-1 ■ 経常行政コスト

大別すると1・人にかかるコスト、2・物にかかるコスト、3・移転支出的なコスト、4・その他のコストに分類されます。

物にかかるコストが最も多く、中でも特に物件費が多いことから臨時職員の賃金や委託費、備品購入費等が多いことが考えられます。

次いで移転支出にかかるコストが多くなっています。中でも社会保障給付が最も多く、次いで下水道事業会計等への繰出しを含む他会計等への支出額が多くなっています。

これら経常行政コストの合計は、172 億 3,765 万円となっています。

4-2-2 ■ 経常収益

経常収益には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は 5.08%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等でまかなわれていることが分かります。

その結果、経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差引いた純経常行政コストは 163 億 6,210 万円となっています。

4-2-1 ■

		(単位:千円)					
【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	(1)人件費	3,832,693	22.2%	170,496	379,432	806,212	200,434
	(2)退職手当引当金繰入等	702,681	4.1%	28,180	84,580	211,761	45,114
	(3)賞与引当金繰入額	241,548	1.4%	6,876	23,267	52,278	12,973
	小計	4,776,922	27.7%	205,552	487,280	1,070,252	258,521
2	(1)物件費	3,096,724	18.0%	122,319	1,116,610	409,785	559,830
	(2)維持補修費	161,164	0.9%	101,242	32,281	5,333	870
	(3)減価償却費	1,755,658	10.2%	728,589	546,836	85,676	46,583
	小計	5,013,546	29.1%	952,150	1,695,727	500,794	607,283
3	(1)社会保障給付	2,718,907	15.8%		26,858	2,692,049	0
	(2)補助金等	2,143,307	12.4%	9,594	122,734	143,238	484,049
	(3)他会計等への支出額	2,317,366	13.4%	839,486	0	1,435,087	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	60,126	0.3%	0	0	3,382	9,110
4	小計	7,239,706	42.0%	849,080	149,592	4,273,756	493,159
	(1)支払利息	219,927	1.3%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 12,449	-0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
小計		207,478	1.2%	0	0	0	0
経常行政コスト a		17,237,652		2,006,782	2,332,599	5,844,802	1,358,963
(構成比率)				11.6%	13.5%	33.9%	7.9%

4-2-2 ■

【経常収益】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1 使用料・手数料 b	416,614			532	25,582	241,316	37,740
2 分担金・負担金・寄附金 c	458,932			0	0	68,312	0
経常収益合計 (b+c) d	875,546			532	25,582	309,628	37,740
d/a	5.08%			0.0%	1.1%	5.3%	2.8%
(差引)純経常行政コスト a-d		16,362,106		2,006,250	2,307,017	5,535,174	1,321,223

4-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

4-3-1 ■

4-3-2 ■

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,438,351	7,710,940	61,427,181	△ 6,635,907	△ 63,863
純経常行政コスト	△ 16,362,106			△ 16,362,106	
一般財源					
地方税	10,402,144			10,402,144	
地方交付税	253,105			253,105	
その他行政コスト充当財源	1,686,398			1,686,398	
補助金等受入	3,900,847	427,554		3,473,293	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	4,213			4,213	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			969,162	△ 969,162	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			320,280	△ 320,280	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 293,176	293,176	0
減価償却による財源増		△ 256,897	△ 1,498,761	1,755,658	0
地方債償還等に伴う財源振替			654,178	△ 654,178	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	615,313		△ 43	615,356	
期末純資産残高	62,938,265	7,881,597	61,578,821	△ 6,458,290	△ 63,863

4-3-1 ■ 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト163億円は、受益者負担以外の財源である地方税約104億円、地方交付税約2億円及びその他行政コスト充当財源約16億円等で賄われていることが分かります。

4-3-2 ■ 臨時損益

公共資産除売却損益等の臨時的な損益が計上されています。

4-3-3 ■ 科目振替

資本的収支等に伴う財源等の振替を行っています。

4-3-4 ■ 資産評価替による変動額

当年度の売却可能資産の評価差額増減分が計上されます。

4-3-5 ■ 期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で5億円ほど増加しています。これは、一般財源や補助金等受入、その他による増加額が純経常行政コストの発生による減少額を上回ったことによるものです。

4-3-3 ■

4-3-4 ■

4-3-5 ■

4-4 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

3つの区分とは、
「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、
「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」
「投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)」です。

4-4-1 ■ 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、人件費 44 億円 1,558 万円、物件費 30 億 9,672 万円が多く、社会保障給付、補助金等、他会計等への繰出支出が続き、合計で 141 億 9,824 万円となります。人件費、更には臨時職員の賃金や備品購入費等を含む物件費にかかる支出が多いのが特徴です。

収入は、地方税が 102 億 9,841 万円と多く、地方交付税 2 億 5,310 万円、国県補助金等 34 億 6,594 万円が続き、合計で 179 億 1,666 万円となります。

地方税を中心とした自主財源が厚いのが特徴と言え、結果として経常的収支額が 37 億 1,841 万円の超過となっています。

4-4-2 ■ 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源収入)

支出については、公共資産整備支出 15 億 9,281 万円と大半を占め、合計で 16 億 7,735 万円の支出となります。

収入は、国県補助金等 4 億 3,490 万円、地方債発行額 2 億 2,560 万円、が大半を占め、合計で 6 億 8,090 万円となります。

その結果、公共資産整備収支額は 9 億 9,644 万円の不足となっています。この不足額は経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたことになります。

4-4-3 ■ 投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入)

支出については、地方債償還額が 12 億 1,972 万円、公共下水道事業特別会計、農村集落家庭排水施設事業特別会計及び有料駐車場事業特別会計への公債費充当財源繰出 8 億 5,032 万円、基金積立額が 5 億 2,110 万円等合計で 27 億 1,138 万円の支出となります。

収入は、貸付金回収額 1 億 1,948 万円が大半を占め、合計で 1 億 2,689 万円となります。

その結果、投資・財務的収支額は 25 億 8,449 万円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。

4-4-1 ■

4-4-2 ■

4-4-3 ■

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,415,586
物件費	3,096,724
社会保障給付	2,718,907
補助金等	2,127,033
支払利息	219,927
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,458,908
その他支出	161,164
支 出 合 計	14,198,249
地方税	10,298,418
地方交付税	253,105
国県補助金等	3,465,941
使用料・手数料	414,328
分担金・負担金・寄附金	456,745
諸収入	466,077
地方債発行額	800,000
基金取崩額	562,753
その他収入	1,199,296
収 入 合 計	17,916,663
経 常 的 収 支 額	3,718,414

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,592,816
公共資産整備補助金等支出	60,126
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,411
支 出 合 計	1,677,353
国県補助金等	434,906
地方債発行額	225,600
基金取崩額	0
その他収入	20,400
収 入 合 計	680,906
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 996,447

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	119,000
基金積立額	521,108
定額運用基金への繰出支出	1,233
他会計等への公債費充当財源繰出支出	850,321
地方債償還額	1,219,720
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,711,382
国県補助金等	0
貸付金回収額	119,484
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,213
その他収入	3,195
収 入 合 計	126,892
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,584,490

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	137,477
期首歳計現金残高	645,129
期末歳計現金残高	782,606

5 連結財務書類

5-1 連結対象会計

連結財務書類とは、普通会計に加え、下水道事業等の公営事業会計、関係する一部事務組合や第三セクターを連結した財務書類です。市が連結対象とする普通会計以外の会計は次のとおりです。

【公営企業会計】

- 下水道事業
- 農村集落家庭排水施設事業
- 有料駐車場事業

【特別会計】

- 国民健康保険
- 老人保健
- 介護保険
- 後期高齢者医療

【一部事務組合広域連合】

- 東部知多衛生組合
- 愛知県競馬組合
- 愛知中部水道企業団

【財政援助団体】

- 土地開発公社

【参考：連結対象から除外される団体】

- 社会福祉協議会（財政援助団体）
- シルバー人材センター（財政援助団体）
- 尾張農業共済事務組合（一部事務組合広域連合）
- 尾張市町交通災害共済組合（一部事務組合広域連合）
- 愛知県後期高齢者医療広域連合（一部事務組合広域連合）

5-2 連結貸借対照表

5-2-1 ■ 資産の部

5-2-1-1 □ 公共資産

普通会計と同様、生活インフラ・国土保全が 577 億円、教育が 225 億円と多くなっています。また、生活インフラ・国土保全、環境衛生、産業振興が普通会計に比べて、それぞれ 179 億円、113 億円、7 億円多くなっています。これは公共下水道事業、水道企業団、農村集落家庭排水施設事業等の多額の資産を保有する公営事業を連結したためです。

5-2-1-2 □ 投資等

投資及び出資金については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去される分は、普通会計より小さくなります。ここでは、土地開発公社への出資金 1,000 万円が相殺消去されています。

全体として普通会計よりも投資及び出資金が 3 億 3,526 万円増加しているのは、会計間取引ではない水道企業団の投資及び出資金によるためです。

5-2-1-3 □ 流動資産

資金には 22 億 4,880 万円計上されています。普通会計の歳計現金や財政調整基金等の現金預金をはじめ、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれます。

未収金は 3 億 4,680 万円計上されています。税金等の未収分に加え、国民年金保険料の未収分等が含まれます。また、未収金に対して回収不能見込額が 1,301 万円計上されています。

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	57,774,200
②教育	22,581,082
③福祉	2,235,532
④環境衛生	11,922,997
⑤産業振興	2,394,711
⑥消防	2,343,425
⑦総務	2,615,550
⑧収益事業	950,084
⑨その他	0
有形固定資産計	102,817,581
(2) 無形固定資産	5,016
(3) 売却可能資産	30,469
公共資産合計	102,853,066
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	357,971
(2) 貸付金	0
(3) 基金等	4,966,522
(4) 長期延滞債権	300,343
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△ 18,362
投資等合計	5,606,474
3 流動資産	
(1) 資金	2,248,800
(2) 未収金	346,800
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	464,064
(5) 回収不能見込額	△ 13,018
流動資産合計	3,046,645
4 繰延勘定	0
資 産 合 計	111,506,186

5-2-1-1 □

5-2-1-2 □

5-2-1-3 □

5-2-2 ■ 負債の部

負債は固定負債と流動負債に分類されます。内容は普通会計の貸借対照表とほとんど同じですが、連結対象となる会計・団体・法人の種類毎に、それぞれの地方債や借入金の残高が表示されます。

普通会計地方債 117 億円の方が公営事業地方債 102 億円より多くなっているのが特徴として挙げられます。公営事業地方債のうち、下水道事業の公営事業債 97 億 8,215 万円、農村集落家庭排水施設事業の公営事業債 1 億 964 万円、有料駐車場事業の公営事業債 3 億 6,998 万円がその内訳です。

5-2-3 ■ 純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分というのに対し、純資産は今までの世代の負担分と言えます。

普通会計と比較すると、普通会計の純資産総額 629 億 3,826 万円に対し、823 億 3,242 万円と 193 億 9,416 万円大きくなっています。

(単位: 千円)

5-2-2 ■

5-2-3 ■

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	11,703,216
②公営事業地方債	10,261,779
地方公共団体計	21,964,995
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	1,212,050
②地方三公社長期借入金	329,226
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	1,541,276
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	2,639,507
(うち退職手当等引当金)	2,370,157
(うちその他の引当金)	269,350
(5) その他	0
固定負債合計	26,145,778
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	1,794,760
②関係団体	187,579
翌年度償還予定額計	1,982,339
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	539,289
(3) 未払金	188,381
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	266,765
(6) その他	51,213
流動負債合計	3,027,987
負 債 合 計	29,173,765
[純資産の部]	
純 資 産 合 計	82,332,421
負 債 及 び 純 資 産 合 計	111,506,186

5-3 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	4,195,176	15.1%
	(2)退職手当等引当金繰入等	738,561	2.7%
	(3)賞与引当金繰入額	257,220	0.9%
	小 計	5,190,957	18.7%
2	(1)物件費	4,256,011	15.4%
	(2)維持補修費	238,434	0.9%
	(3)減価償却費	2,940,425	10.6%
	小 計	7,434,869	26.8%
3	(1)社会保障給付	9,592,632	34.6%
	(2)補助金等	4,477,209	16.2%
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	129,068	0.5%
	小 計	14,198,909	51.2%
4	(1)支払利息	597,947	2.2%
	(2)回収不能見込計上額	△ 14,704	-0.1%
	(3)その他行政コスト	302,110	1.1%
	小 計	885,353	3.2%
経 常 行 政 コ ス ト a		27,710,089	
(構 成 比 率)			

5-3-1 ■

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	472,749	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,758,053	
3 保 險 料	2,809,199	
4 事 業 収 益	2,063,746	
5 その他特定行政サービス収入	72,045	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	9,175,791	
b/a	33.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,534,298	

5-3-1 ■

5-3-1 ■ 経常行政コスト

連結行政コスト計算書では、普通会計の行政コスト計算書と異なり、他会計等への支出額の科目は相殺消去されています。

普通会計に比べ、特に社会保障給付が 68 億円ほど増えており、国民健康保険、介護保険などの事業に係るコストが大きいことが分かります。

5-3-2 ■ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益には保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入の項目がそれぞれ加わっています。

普通会計に比べ、分担金・負担金・寄附金、保険料が多くなっています。これは経常行政コストと同様、国民保険、介護保険などの事業に係る収益が大きいことがわかります。

5-4 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	81,768,732
純経常行政コスト	△ 18,534,298
一般財源	
地方税	10,402,144
地方交付税	253,105
その他行政コスト充当財源	1,653,284
補助金等受入	6,366,016
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 3,616
投資損失	0
収益事業純損失	△ 61,119
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	11,012
その他	477,160
期末純資産残高	82,332,421

5-4-1 ■

5-4-1 ■ 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト185億3,429万円のマイナスは、地方税104億円、地方交付税2億円、その他行政コスト充当財源16億円、補助金等受入の63億円で賄われています。

臨時損益を加味した期末純資産残高は823億3,242万円となっています。

5-5 連結資金収支計算書

1 経常的収支の部	
人件費	4,813,359
物件費	4,286,561
社会保障給付	9,592,632
補助金等	4,477,209
支払利息	597,947
その他支出	396,742
支出合計	24,164,450
地方税	10,298,418
地方交付税	253,105
国県補助金等	5,857,415
使用料・手数料	470,463
分担金・負担金・寄附金	3,612,350
保険料	2,809,199
事業収入	2,054,466
諸収入	536,856
地方債発行額	800,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	215,112
その他収入	1,161,067
収入合計	28,068,451
経常的収支額	3,904,000

(単位:千円)

5-5-1 ■

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,769,499
公共資産整備補助金等支出	129,068
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	476,378
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,374,945
国県補助金等	508,601
地方債発行額	319,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	170,076
収入合計	998,178
公共資産整備収支額	△ 1,376,767

5-5-3 ■

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	484,999
貸付金	119,000
基金積立額	184,339
定額運用基金への繰出支出	1,233
地方債償還額	2,465,564
長期借入金返済額	142,321
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	11,378
その他支出	0
支出合計	3,408,834
国県補助金等	0
貸付金回収額	119,484
基金取崩額	0
地方債発行額	416,000
長期借入金借入額	3,610
公共資産等売却収入	4,250
収益事業純収入	0
その他収入	279,381
収入合計	822,725
投資・財務的収支額	△ 2,586,108

5-5-4 ■

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 58,876
期首資金残高	2,307,676
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,248,800

5-5-1 ■ 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、社会保障給付が 95 億 9,263 万円、人件費 48 億 1,335 万円、物件費 42 億 8,656 万円と多くなっています。普通会計と比較して、社会保障給付が多いことが特徴的です。これは国民保険、介護保険事業会計に係る支出が大きいことを示しています。

収入は、地方税が 102 億 9,841 万円と多く、ついで国県補助金等 58 億 5,741 万円、分担金・負担金・寄附金 36 億 1,235 万円が続き、合計で 280 億 6,845 万円となります。

5-5-2 ■ 公共資産整備収支の部(公共資産整備に係る支出とその財源の収入)

支出については、公共資産整備支出 17 億 6,949 万円と大半を占め、合計で 23 億 7,494 万円の支出となります。

収入は、国県補助金等 5 億 860 万円、地方債発行額 3 億 1,950 万円が大半を占め、合計で 9 億 9,817 万円となります。

その結果、公共資産整備収支額は 13 億 7,676 万円の不足となっています。これは経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたこととなります。

5-5-3 ■ 投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)

支出については、地方債償還額が 24 億 6,556 万円、投資及び出資金 4 億 8,499 万円、基金積立額が 1 億 8,433 万円と大半を占め、合計で 34 億 883 万円の支出となります。

収入は、地方債発行額が 4 億 1,600 万円、その他収入 2 億 7,938 万円、貸付金回収額 1 億 1,948 万円等、合計で 8 億 2,272 万円となります。

その結果、投資・財務的収支額は 25 億 8,610 万円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来の支払いへの備えをした結果です。

5-5-4 ■ 資金の範囲

普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが資金の範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も資金に含めます。連結貸借対照表の科目も歳計預金ではなく、資金となっており、連結貸借対照表における資金の増減明細という位置付けになります。

6 財務書類に基づく分析

通常、財務分析を行う際は、経常収支比率や実質公債費比率等収支ベースの財務比率を使用することが多いですが、財務書類を使用することでストックによる分析が可能となります。

他都市比較は、近隣都市若しくは類似団体で比較するのが通常ですが、作成公表されている都市が限られていることから、類似団体を中心とした普通会計財務書類に基づく比較検証を今後の課題としています。

また、経年比較をする意図から、平成 20 年度決算財務書類から始まった本市の新公会計制度の財務書類数値を比較値として活用しています。

6-1 住民一人当たり(普通会計)貸借対照表

住民一人当たりの数値におきなおすことにより実感を持てる数値となります。また、今後は規模の異なる他都市との比較等に活用することも考えています。

	平成 20 年度	平成 21 年度	増減
公共資産	1,088,172	1,085,532	2,640
投資等	79,232	74,755	4,477
流動資産	18,850	21,678	2,828
資産合計	1,186,254	1,181,965	4,289
固定負債	211,424	209,489	1,935
流動負債	31,539	21,791	9,748
うち地方債	197,375	194,410	2,965
純資産	943,291	950,685	7,394
負債純資産合計	1,186,254	1,181,965	4,289
住民基本台帳人口	66,192 人	66,203 人	

住民一人当たりの資産合計は 1,181,965 円であり、前年度に比べ 4,289 円の減少です。また、将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、231,280 円となっており、前年度に比べ 11,683 円減少しています。

今後も借金の返済を進め、基金へ繰り入れる等して、健全運営を進めていく必要があります。将来負担である負債を少なく、現金預金等の流動資産を多く保有していくことで、相対的に将来の財政運営に余力を持たせていくものです。

6-2 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位：千円)

	普通会計	連結会計	/
公共資産	71,865,477	102,853,066	1.43
投資等	4,948,986	5,606,474	1.13
流動資産	1,435,175	3,046,645	2.12
資産合計	78,249,638	111,506,186	1.43
固定負債	13,868,772	26,145,778	1.89
流動負債	1,442,601	3,027,987	2.10
うち地方債	12,870,505	26,027,899	2.02
純資産	62,938,265	82,332,421	1.31
負債純資産合計	78,249,638	111,506,186	1.43

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の 1.43 倍となっています。これは、下水道事業(171 億 7,885 万円)、上水道事業愛知中部水道企業団(109 億 5,413 万円)とごみ処理施設事業東部知多衛生組合(20 億 8,380 万円)が多額の資産を保有しているためです。

また流動資産に限ってみると 2.12 倍となっています。これは愛知中部水道企業団が保有する流動資産(12 億 6,764 万円)、国民健康保険事業が保有する資金(1 億 5,955 万円)等が多額なためです。

一方、負債合計は普通会計の 1.91 倍となっています。これは下水道事業(103 億 9,378 万円)、愛知中部水道企業団(18 億 208 万円)、公営競技事業愛知県競馬組合(5 億 8,839 万円)の地方債等の負債残高が多額なためです。

6-3 有形固定資産の行政目的別割合

普通会計貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位: 千円)

行政目的別項目	平成 20 年度	構成割合	平成 21 年度	構成割合
生活インフラ国土保全	39,903,930	55.4%	39,840,482	55.5%
教育	22,355,726	31.1%	22,581,082	31.4%
福祉	2,238,609	3.1%	2,235,532	3.1%
環境衛生	561,152	0.8%	532,362	0.7%
産業振興	1,807,284	2.5%	1,686,575	2.4%
消防	2,454,285	3.4%	2,343,425	3.3%
総務	2,676,864	3.7%	2,615,550	3.6%
有形固定資産計	71,997,850	100%	71,835,008	100%

生活インフラ・国土保全の割合が55.5%と高く、次いで教育の割合が31.4%と高くなっています。これは、道路や公園といった都市基盤の整備、学校等教育施設の整備に重点がおかれたものと言えます。教育関連施設や防災関連施設が重点的に整備され、相対的に充実していると言えます。

6-4 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

$$\begin{aligned}\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100\% \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\%\end{aligned}$$

(単位: 千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
公共資産合計	72,028,319	71,865,477
純資産合計	62,438,351	62,938,265
地方債残高	13,064,625	12,870,505
社会資本形成の 過去及び現世代負担比率	86.69%	87.58%
社会資本形成の 将来世代負担比率	18.14%	17.91%

社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、87.58%と前年度に比べ高くなっています。これは将来世代の負担が軽減されたことを現しています。

比較的国県補助金等の地方債以外の財源により社会資本形成を行っており、将来世代の負担の割合を低く抑えていく財政運営と言えます。

6-5 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。

その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となる場合の客観情報となります。

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益合計	801,057	875,546
経常行政コスト	15,973,981	17,237,652
受益者負担比率	5.01%	5.08%

受益者負担比率は、5.08%と前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。また、他団体平均と比較して低い水準である場合は、今後の受益者負担のあり方について見直しの検討が求められます。

6-6 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担(税金等)で賄われたかがわかります。

その比率が 100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたか、もしくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が 100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したか、もしくは将来負担が増加したことを意味します。

(単位: 千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
純経常行政コスト	15,172,924	16,362,106
税収等 (一般財源 + 補助金等受入)	14,429,179	15,814,940
行政コスト対税収等比率	105.15%	103.46%

行政コスト対税収等比率は、103.46%と前年度に比べ 1.69%低下しました。この要因は、税収は減少しているものの補助金等受入の増により一般財源等が増加していることによるものです。

普通交付税の復元や税収の回復の影響が現れることで 100%を下回る状態になると、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されていくことになります。

6-7 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしているといえます。

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
地方債発行額	386,900	225,600
公共資産整備支出合計	1,632,866	1,677,353
地方債発行額 対公共資産整備支出	23.69%	13.45%

地方債発行額対公共資産整備支出は、13.45%と前年度に比べ 10.24%減少しています。これは、公共資産を整備する財源として将来負担となる地方債で賄う割合を減少させている財政運営の現れです。

6-8 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100\%$$

(単位: 千円)

行政目的別項目	償却資産の 取得価額	減価償却累計額	老朽化比率
生活インフラ国土保全	34,900,024	14,269,390	40.89%
教育	28,113,716	11,656,765	41.46%
福祉	3,907,036	2,872,509	73.52%
環境衛生	1,657,201	1,278,299	77.14%
産業振興	6,802,837	5,693,402	83.69%
消防	3,675,176	1,956,357	53.23%
総務	3,893,430	1,752,168	45.00%
有形固定資産計	82,949,420	39,478,890	47.59%

有形固定資産全体の資産老朽化比率は 47.59% で、行政目的別では、産業振興(83.69%)、環境衛生(77.14%)、福祉(73.52%)の順に高い比率となっています。

資産老朽化比率によって、行政目的ごとの資産がどの程度経過しているのかが分かります。早い基盤整備を進めてきたことから、全体に更新の時期が近く、より安全で計画的な管理が求められています。

6-9 地方債の償還可能年数

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩による収入を除いた額)で返済した場合に、何年で返済できるかがわかります。経常的な資金での返済期間が長くなるほど、財政の硬直化が進んでいると見ることができます。

償還可能年数(年) =

(地方債残高 - 減債基金) / (経常的資金収支額 - 地方債発行額 - 基金取崩額)

(単位: 千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
地方債残高	13,064,624	12,870,505
減債基金残高	41	42
経常的収支額	3,161,922	3,718,414
地方債発行額	550,000	800,000
基金取崩	559,000	562,753
地方債の償還可能年数	6.36 年	5.46 年

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、5.46 年で返済できることを示しています。対前年で比べると 0.9 年分の改善となっています。

7 行政評価制度との連携にみる財務分析

7-1 セグメント分析

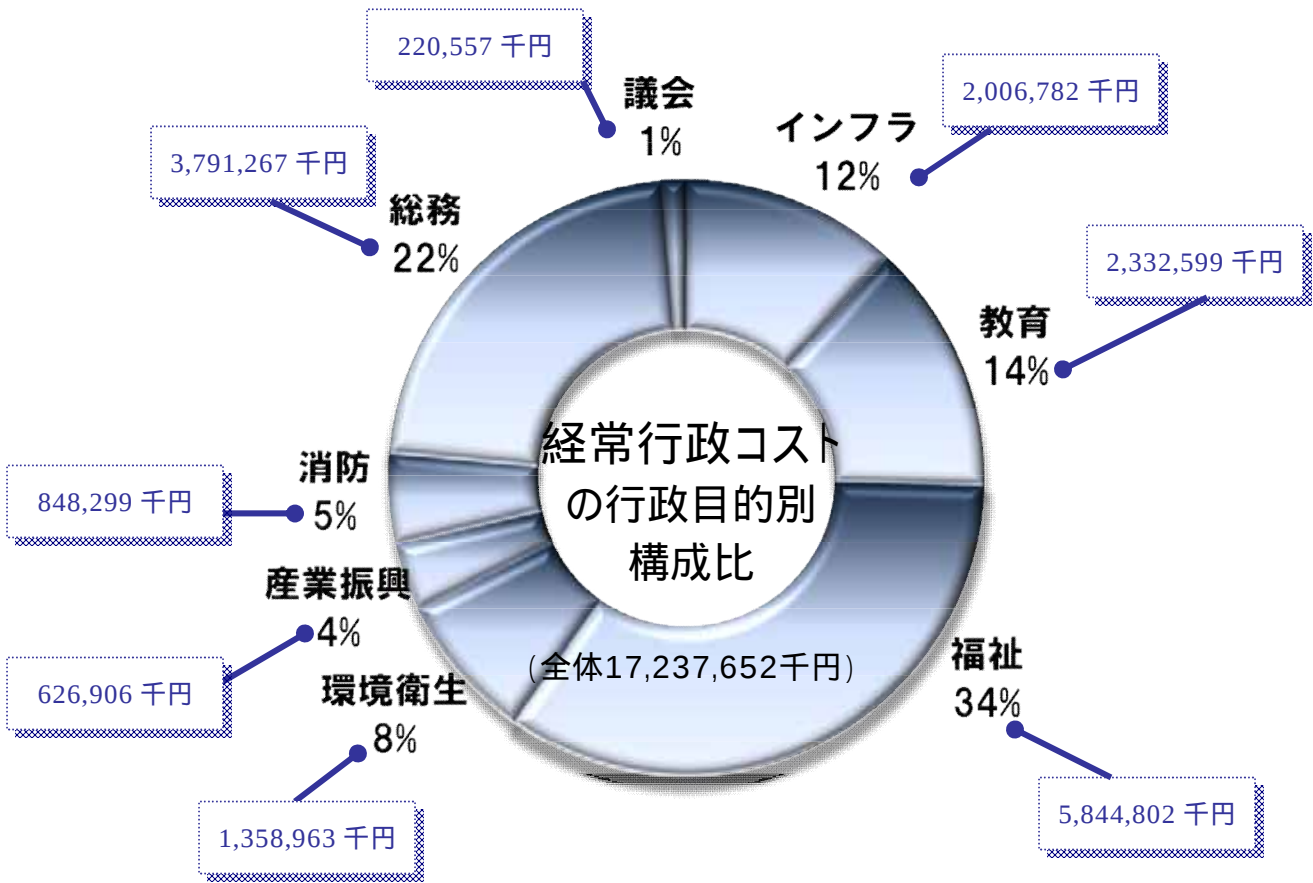
7-1-1 ■ 全体最適と偏在の現状

市では、行政評価(施策評価・事務事業評価)制度により各事業執行の現場において効率性を意識した業務改善型の進行管理を行なっています。ここでは、財務分析に当たって効率性分析の意図から行政評価との関連性で全体最適や偏在の現状について考えます。

財務書類の平成 21 年度の経常行政コストの構成をみると、グラフのように行政サービス提供のためのコスト負担の大きな分野が明らかになります。

今後は、財務書類を施策レベルなどに解析する等して、これらの要因を客観的に示していくことを考えていますが、ここでは、行政評価制度との関連からその要因を探る意味で、財務書類の各行政分野コストに連動する施策評価票と、施策評価を構成する事務事業のコストもそれぞれの合計額を比較しています。

(なお、行政評価の詳しい内容は、市ホームページで公表されています。)



7-1-1-1 □ 関連する施策評価票と施策を構成する事務事業コスト

経常行政コストの目的分類	連動する施策評価票	施策を構成する事務事業の合計コスト(千円)	経常行政コストの目的分類	連動する施策評価票	施策を構成する事務事業の合計コスト(千円)
インフラ	水辺空間の保全と再生	18,874	環境衛生	総合的な環境施策の推進	5,500
	公園・緑地	180,356		生活環境の向上	8,086
	緑化	4,300		循環型社会の形成	457,287
	景観づくり	2,338		火葬場・墓地	13,476
	治水対策	17,789		水辺空間の保全と再生	401
	道路	594,489		下水道(合併処理浄化槽)	11,252
	交通対策	323		感染症対策	1,923
	市街地整備・住環境整備	1,271		行政評価のコスト小計	497,925
	防災	12,675	産業振興	交通対策	36,898
	行政評価のコスト小計	832,415		農業	17,798
教育	生涯学習の推進	35,468		工業	459
	情報の共有	108		商業	6,641
	文化・芸術活動	120,004		観光	13,260
	文化財の保護	6,128		消費生活	483
	図書館	16,580		勤労者	191
	青少年健全育成	12,918		行政評価のコスト小計	75,730
	生涯スポーツ・スポーツ振興	51,728	消防	消防・救急	84,263
	義務教育	1,013,956		行政評価のコスト小計	84,263
	行政評価のコスト小計	1,256,890	総務	防災	784,188
福祉	成人・老人保健	5,518		地域の安全	11,264
	母子保健	57,162		交通安全	1,121
	感染症対策	96,286		交通対策	14,521
	地域医療	181		情報の共有	25,130
	少子時代の子育て支援	1,618,793		市民参加・市民活動支援	48,829
	高齢者福祉	155,168		観光	9,389
	障害者・障害児福祉	288,636		コミュニティ	26,150
	地域福祉	33,701		男女共同参画	3,438
	福祉医療	632,799		国際化・国際交流	6,768
	生活弱者の自立に向けた支援	406,337		広域連携	1,416
	行政評価のコスト小計	3,294,581		行政運営	17,490
				組織運営・人材開発	16,073
				財政運営	10,707
				行政評価のコスト小計	976,484
				行政評価のコスト合計	7,018,288

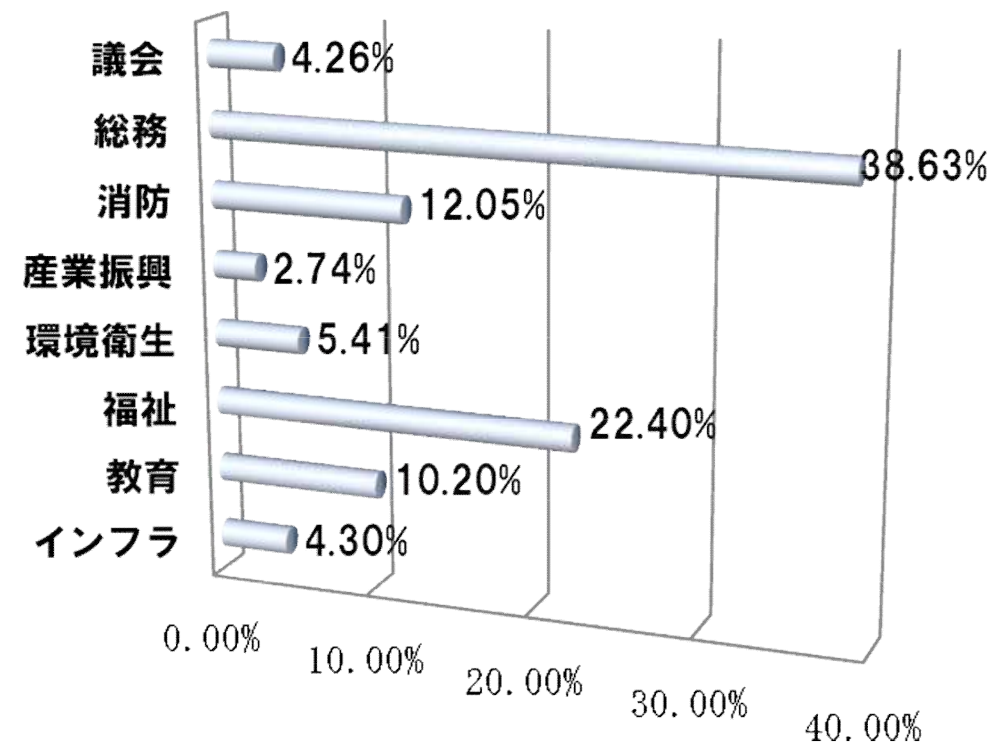
7-2-1 ■ 人にかかるコストからみる施策間の偏在

経常行政コストのうち人にかかるコストに着目して、どの行政目的分野にどの程度の比重がかかっているのかをみると、グラフのような結果となります。

人にかかるコストとは行政コスト計算書の内訳にあるとおり、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額からなります。行政分野ごとの比重と分布については、総務に一般職員の手当が全て包含されることも考慮して比較する必要があります。

人にかかるコストについての比重の大きなものは、総務に次いで福祉となっています。

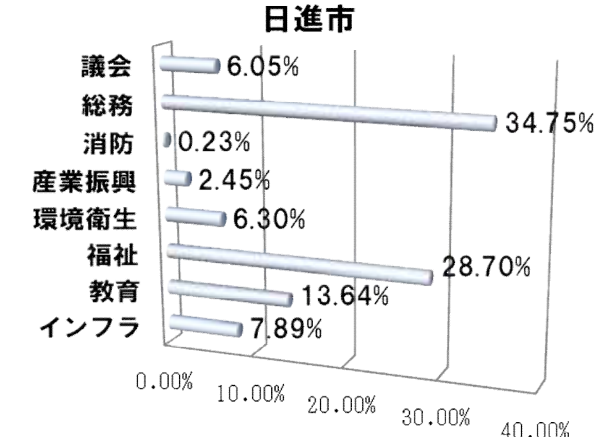
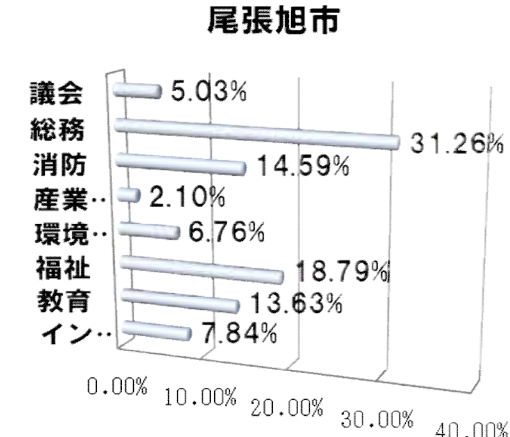
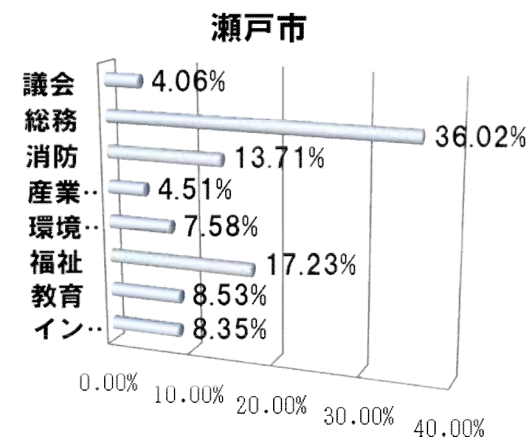
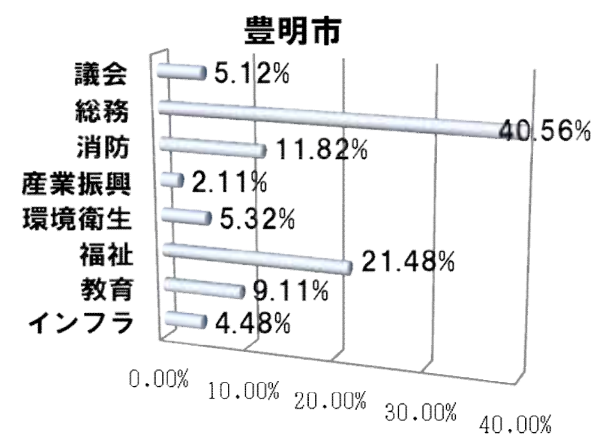
なお、比重の違いを相対比較するため、尾張東部地域の近隣団体のうちでホームページに公開されている各団体の平成 20 年度決算財務書類をもとにして比較を試みています。(参考を参照)



7-2-1-1 □ 関連する施策評価票と施策を構成する事務事業の人件費コスト

人に係るコストの目的分類	連動する施策評価票	施策構成事務事業の合計人件費コスト (千円)	人に係るコストの目的分類	連動する施策評価票	施策構成事務事業の合計人件費コスト (千円)
インフラ	水辺空間の保全と再生	1,291	環境衛生	総合的な環境施策の推進	5,430
	公園・緑地	13,753		生活環境の向上	1,454
	緑化	1,549		循環型社会の形成	57,372
	景観づくり	2,293		火葬場・墓地	4,204
	治水対策	3,236		水辺空間の保全と再生	1,291
	道路	45,560		下水道(合併処理浄化槽)	1,682
	交通対策	323		感染症対策	71
	市街地整備・住環境整備	1,008		行政評価のコスト小計	71,504
	防災	6,675	産業振興	交通対策	1,987
	行政評価のコスト小計	75,688		農業	5,572
教育	生涯学習の推進	15,433		工業	65
	情報の共有	0		商業	2,906
	文化・芸術活動	9,428		観光	3,628
	文化財の保護	1,033		消費生活	393
	図書館	2,896		勤労者	116
	青少年健全育成	5,811		行政評価のコスト小計	14,667
	生涯スポーツ・スポーツ振興	17,210	消防	消防・救急	50,538
	義務教育	39,661		行政評価のコスト小計	50,538
	行政評価のコスト小計	91,472	総務	防災	34,476
福祉	成人・老人保健	2,400		地域の安全	2,404
	母子保健	6,277		交通安全	610
	感染症対策	1,943		交通対策	165
	地域医療	181		情報の共有	12,732
	少子時代の子育て支援	734,436		市民参加・市民活動支援	2,434
	高齢者福祉	67,011		観光	3,389
	障害者・障害児福祉	23,659		コミュニティ	749
	地域福祉	7,041		男女共同参画	2,332
	福祉医療	22,361		国際化・国際交流	1,209
	生活弱者の自立に向けた支援	14,783		広域連携	904
	行政評価のコスト小計	880,092		行政運営	4,971
				組織運営・人材開発	7,470
				財政運営	3,651
				行政評価のコスト小計	77,496
				行政評価のコスト合計	1,261,457

[参考:団体相互比較] (平成 20 年度決算)



8 資料

8-1 財務書類(普通会計4表)

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全		11,669,452	
②教育			
③福祉			
④環境衛生			
⑤産業振興			
⑥消防			
⑦総務			
有形固定資産計		0	
(2) 売却可能資産		2,199,320	
公共資産合計		0	
		13,868,772	
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金		1,201,053	
②投資損失引当金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
投資及び出資金計		0	
(2) 貸付金		(3) 未払金	
(3) 基金等		0	
①退職手当目的基金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
②その他特定目的基金		241,548	
③土地開発基金		流動負債合計	
④その他定額運用基金		1,442,601	
⑤退職手当組合積立金		負債合計	
基金等計		15,311,373	
(4) 長期延滞債権		[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額		1 公共資産等整備国県補助金等	
投資等合計		7,881,597	
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	
(1) 現金預金		61,578,821	
①財政調整基金		3 その他一般財源等	
②減債基金		△ 6,458,290	
③歳計現金		4 資産評価差額	
現金預金計		△ 63,863	
(2) 未収金		純 資 産 合 計	
①地方税		62,938,265	
②その他		負債・純資産合計	
③回収不能見込額		78,249,638	
未収金計			
流動資産合計			
資 産 合 計			

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,495,333	千円
②教育	38,666	千円
③福祉	183,753	千円
④環境衛生	150,122	千円
⑤産業振興	1,396,730	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	759,545	千円
計	5,024,149	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	479,642	千円
②地方債	389,807	千円
③一般財源等	4,154,700	千円
計	5,024,149	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,409	千円
②債務保証又は損失補償	1,988,591	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	0	千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち11,365,259千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,910,790	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	12,870,505	12,870,505	千円
債務負担行為支出予定額	11,409	0	11,409
公営事業地方債負担見込額	8,845,546		8,845,546
一部事務組合等地方債負担見込額	152,498		152,498
退職手当負担見込額	2,199,320	2,199,320	千円
第三セクター等債務負担見込額	303,632	0	303,632
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	527,880		
基金等将来負担軽減減資産	23,269,571		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,979,666		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,481,413		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,808,492		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,641,219		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は28,364,478千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,478,890千円です。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全		11,844,906	
②教育			
③福祉			
④環境衛生			
⑤産業振興			
⑥消防			
⑦総務			
有形固定資産合計		0	
(2) 売却可能資産		2,149,666	
公共資産合計		0	
		13,994,572	
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金		1,219,719	
②投資損失引当金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
投資及び出資金計		0	
(2) 貸付金		(3) 未払金	
(3) 基金等		0	
①退職手当目的基金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
②その他特定目的基金		867,906	
③土地開発基金		流動負債合計	
④その他定額運用基金		2,087,625	
⑤退職手当組合積立金		負債合計	
基金等計		16,082,197	
(4) 長期延滞債権		[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額		1 公共資産等整備国県補助金等	
投資等合計		7,710,940	
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	
(1) 現金預金		61,427,181	
①財政調整基金		3 その他一般財源等	
②減債基金		△ 6,635,907	
③歳計現金		4 資産評価差額	
現金預金計		△ 63,863	
(2) 未収金		純 資 産 合 計	
①地方税		62,438,351	
②その他		負債・純資産合計	
③回収不能見込額		78,520,548	
未収金計			
流動資産合計			
資 産 合 計			

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,582,144	千円
②教育	39,684	千円
③福祉	195,669	千円
④環境衛生	149,975	千円
⑤産業振興	1,467,724	千円
⑥消防	4,119	千円
⑦総務	807,132	千円
計	5,246,447	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	500,176	千円
②地方債	428,251	千円
③一般財源等	4,318,020	千円
計	5,246,447	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	306,241	千円
②債務保証又は損失補償	1,693,759	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	0	千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,727,950千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,757,318	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	13,064,625	13,064,625	千円
債務負担行為支出予定額	115,537	0	115,537
公営事業地方債負担見込額	9,250,193		9,250,193
一部事務組合等地方債負担見込額	310,833		310,833
退職手当負担見込額	2,149,666	2,149,666	千円
第三セクター等債務負担見込額	338,249	0	338,249
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	528,215		
基金等将来負担軽減減資産	22,635,698		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,552,946		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,354,802		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,727,950		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,121,620		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は27,981,220千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,723,232千円です。

行政コスト計算書

自〔平成21年4月 1日〕
至〔平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,832,693	22.2%	170,496	379,432	806,212	200,434	103,344	434,632	1,557,441	180,702			0
	(2)退職手当引当金繰入等	702,681	4.1%	28,180	84,580	211,761	45,114	22,074	112,747	187,173	11,051			0
	(3)賞与引当金繰入額	241,548	1.4%	6,876	23,267	52,278	12,973	5,662	28,207	100,569	11,716			0
	小 計	4,776,922	27.7%	205,552	487,280	1,070,252	258,521	131,080	575,586	1,845,183	203,469			0
2	(1)物件費	3,096,724	18.0%	122,319	1,116,610	409,785	559,830	119,432	99,546	655,675	13,527			0
	(2)維持補修費	161,164	0.9%	101,242	32,281	5,333	870	6,987	0	14,451	0			
	(3)減価償却費	1,755,658	10.2%	728,589	546,836	85,676	46,583	130,764	142,775	74,435				
	小 計	5,013,546	29.1%	952,150	1,695,727	500,794	607,283	257,183	242,321	744,561	13,527			0
3	(1)社会保障給付	2,718,907	15.8%		26,858	2,692,049	0							
	(2)補助金等	2,143,307	12.4%	9,594	122,734	143,238	484,049	149,029	30,392	1,200,710	3,561			0
	(3)他会計等への支出額	2,317,366	13.4%	839,486	0	1,435,087	0	42,793	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	60,126	0.3%	0	0	3,382	9,110	46,821	0	813				0
	小 計	7,239,706	42.0%	849,080	149,592	4,273,756	493,159	238,643	30,392	1,201,523	3,561			0
4	(1)支払利息	219,927	1.3%									219,927		
	(2)回収不能見込計上額	△ 12,449	-0.1%										△ 12,449	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	207,478	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	219,927	△ 12,449	0
経 常 行 政 コ ス ト a		17,237,652		2,006,782	2,332,599	5,844,802	1,358,963	626,906	848,299	3,791,267	220,557	219,927	△ 12,449	0
(構 成 比 率)				11.6%	13.5%	33.9%	7.9%	3.6%	4.9%	22.0%	1.3%	1.3%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	416,614		532	25,582	241,316	37,740	16,854	1,089	42,639	0	0		0	50,862
2 分担金・負担金・寄附金 c	458,932		0	0	68,312	0	404	0	0	0	0		0	390,216
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	875,546		532	25,582	309,628	37,740	17,258	1,089	42,639	0	0		0	441,078
d/a	5.08%		0.0%	1.1%	5.3%	2.8%	2.8%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	16,362,106		2,006,250	2,307,017	5,535,174	1,321,223	609,648	847,210	3,748,628	220,557	219,927	△ 12,449	0	△ 441,078

純資産変動計算書

自〔平成21年4月 1日〕
至〔平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,438,351	7,710,940	61,427,181	△ 6,635,907	△ 63,863
純経常行政コスト	△ 16,362,106			△ 16,362,106	
一般財源					
地方税	10,402,144			10,402,144	
地方交付税	253,105			253,105	
その他行政コスト充当財源	1,686,398			1,686,398	
補助金等受入	3,900,847	427,554		3,473,293	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	4,213			4,213	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			969,162	△ 969,162	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			320,280	△ 320,280	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 293,176	293,176	0
減価償却による財源増		△ 256,897	△ 1,498,761	1,755,658	0
地方債償還等に伴う財源振替			654,178	△ 654,178	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	615,313		△ 43	615,356	
期末純資産残高	62,938,265	7,881,597	61,578,821	△ 6,458,290	△ 63,863

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,415,586
物件費	3,096,724
社会保障給付	2,718,907
補助金等	2,127,033
支払利息	219,927
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,458,908
その他支出	161,164
支 出 合 計	14,198,249
地方税	10,298,418
地方交付税	253,105
国県補助金等	3,465,941
使用料・手数料	414,328
分担金・負担金・寄附金	456,745
諸収入	466,077
地方債発行額	800,000
基金取崩額	562,753
その他収入	1,199,296
収 入 合 計	17,916,663
経 常 的 収 支 額	3,718,414

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,592,816
公共資産整備補助金等支出	60,126
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,411
支 出 合 計	1,677,353
国県補助金等	434,906
地方債発行額	225,600
基金取崩額	0
その他収入	20,400
収 入 合 計	680,906
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 996,447

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	119,000
基金積立額	521,108
定額運用基金への繰出支出	1,233
他会計等への公債費充当財源繰出支出	850,321
地方債償還額	1,219,720
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,711,382
国県補助金等	0
貸付金回収額	119,484
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,213
その他収入	3,195
収 入 合 計	126,892
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,584,490

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	137,477
期首歳計現金残高	645,129
期末歳計現金残高	782,606

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は520,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		18,724,461	千円
地方債発行額	△	1,025,600	
財政調整基金等取崩額	△	370,000	
支出総額	△	18,586,984	
地方債元利償還額		1,439,647	
財政調整基金等積立額		389,556	
基礎的財政収支		571,080	千円

8-2 財務書類(連結4表)

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
57,774,200	11,703,216
②教育	②公営事業地方債
22,581,082	10,261,779
③福祉	地方公共団体計
2,235,532	21,964,995
④環境衛生	(2) 関係団体
11,922,997	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,212,050
2,394,711	②地方三公社長期借入金
⑥消防	329,226
2,343,425	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
2,615,550	関係団体計
⑧収益事業	1,541,276
950,084	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	2,639,507
102,817,581	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,370,157
5,016	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	269,350
30,469	(5) その他
公共資産合計	0
102,853,066	固定負債合計
26,145,778	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
357,971	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,794,760
0	②関係団体
(3) 基金等	187,579
4,966,522	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,982,339
300,343	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	539,289
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	188,381
△ 18,362	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
5,606,474	(5) 賞与引当金
266,765	(6) その他
3,027,987	流動負債合計
3,046,645	29,173,765
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	29,173,765
2,248,800	
(2) 未収金	
346,800	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
464,064	
(5) 回収不能見込額	
△ 13,018	
流動資産合計	
3,046,645	
4 繰延勘定	
0	
純資産合計	
82,332,421	
資産合計	
111,506,186	
	負債及び純資産合計
	111,506,186

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,195,176	15.1%	194,816	379,432	937,371	392,269	110,221	434,632	1,565,623	180,812			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	738,561	2.7%	42,221	84,580	215,452	60,724	23,587	112,747	188,184	11,066			0
	(3)賞与引当金繰入額	257,220	0.9%	18,533	23,267	52,278	15,056	7,053	28,207	101,102	11,724			0
	小 計	5,190,957	18.7%	255,570	487,280	1,205,102	468,048	140,861	575,586	1,854,909	203,602			0
2	(1)物件費	4,256,011	15.4%	205,452	1,116,610	628,377	1,380,080	153,645	99,546	658,771	13,530			0
	(2)維持補修費	238,434	0.9%	105,377	32,281	5,333	71,543	9,401	0	14,499	0			0
	(3)減価償却費	2,940,425	10.6%	1,214,843	546,836	85,676	730,340	145,520	142,775	74,435	0			0
	小 計	7,434,869	26.8%	1,525,672	1,695,727	719,386	2,181,962	308,566	242,321	747,705	13,530	0		0
3	(1)社会保障給付	9,592,632	34.6%		26,858	9,565,774	0							0
	(2)補助金等	4,477,209	16.2%	257,472	122,734	2,652,760	57,241	149,029	30,392	1,204,020	3,561			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	129,068	0.5%	68,942	0	3,382	9,110	46,821	0	813	0			0
	小 計	14,198,909	51.2%	326,414	149,592	12,221,916	66,351	195,850	30,392	1,204,833	3,561			0
4	(1)支払利息	597,947	2.2%									597,947		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 14,704	-0.1%										△ 14,704	0
	(3)その他行政コスト	302,110	1.1%	163,526	0	42,009	94,949	1,626	0	0	0			0
	小 計	885,353	3.2%	163,526	0	42,009	94,949	1,626	0	0	0	597,947	△ 14,704	0
経 常 行 政 コ ス ト a		27,710,089		2,271,182	2,332,599	14,188,413	2,811,310	646,903	848,299	3,807,447	220,693	597,947	△ 14,704	0
(構 成 比 率)				8.2%	8.4%	51.2%	10.1%	2.3%	3.1%	13.7%	0.8%	2.2%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	472,749		532	25,582	241,316	93,875	16,854	1,089	42,639	0	0		0	50,862
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,758,053		1	0	3,223,917	140,249	3,670	0	0	0	0		0	390,216
3 保 險 料	2,809,199				2,809,199									
4 事 業 収 益	2,063,746		640,685	0	0	1,376,253	46,808	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	72,045		195	0	33,306	38,541	3	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	9,175,791		641,413	25,582	6,307,738	1,648,917	67,335	1,089	42,639	0	0		0	441,078
b/a	33.1%		28.2%	1.1%	44.5%	58.7%	10.4%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,534,298		1,629,769	2,307,017	7,880,675	1,162,393	579,568	847,210	3,764,808	220,693	597,947	△ 14,704	0	△ 441,078

連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1 日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	81,768,732
純経常行政コスト	△ 18,534,298
一般財源	
地方税	10,402,144
地方交付税	253,105
その他行政コスト充当財源	1,653,284
補助金等受入	6,366,016
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 3,616
投資損失	0
収益事業純損失	△ 61,119
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	11,012
その他	477,160
期末純資産残高	82,332,421

連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1 日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,813,359
物件費	4,286,561
社会保障給付	9,592,632
補助金等	4,477,209
支払利息	597,947
その他支出	396,742
支出合計	24,164,450
地方税	10,298,418
地方交付税	253,105
国県補助金等	5,857,415
使用料・手数料	470,463
分担金・負担金・寄附金	3,612,350
保険料	2,809,199
事業収入	2,054,466
諸収入	536,856
地方債発行額	800,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	215,112
その他収入	1,161,067
収入合計	28,068,451
経常的収支額	3,904,000

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,769,499
公共資産整備補助金等支出	129,068
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	476,378
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,374,945
国県補助金等	508,601
地方債発行額	319,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	170,076
収入合計	998,178
公共資産整備収支額	△ 1,376,767

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	484,999
貸付金	119,000
基金積立額	184,339
定額運用基金への繰出支出	1,233
地方債償還額	2,465,564
長期借入金返済額	142,321
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	11,378
その他支出	0
支出合計	3,408,834
国県補助金等	0
貸付金回収額	119,484
基金取崩額	0
地方債発行額	416,000
長期借入金借入額	3,610
公共資産等売却収入	4,250
収益事業純収入	0
その他収入	279,381
収入合計	822,725
投資・財務的収支額	△ 2,586,108

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 58,876
期首資金残高	2,307,676
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,248,800

平成21年度歳入決算額の状況(市町村別)

愛知県作成資料から転載

(単位: 百万円)

	一般財源	うち地方税	うち地方交付税	うち地方譲与税	うち地方消費税 交付金	うち地方特別 交付金等	国県支出金	地方債	その他	合計
県計	1,588,766	1,364,149	62,980	24,697	78,407	20,534	462,578	233,469	508,644	2,793,458
大都市計	554,704	493,790	638	6,437	27,075	6,644	174,159	114,683	191,671	1,035,217
都市計	927,138	785,779	50,433	16,008	46,463	12,582	261,868	107,375	286,715	1,583,096
町村計	106,924	84,580	11,909	2,253	4,869	1,308	26,551	11,411	30,258	175,144
名古屋市	554,704	493,790	638	6,437	27,075	6,644	174,159	114,683	191,671	1,035,217
豊橋市	70,533	62,342	628	1,540	3,700	1,025	24,417	8,273	17,029	120,252
岡崎市	72,670	64,735	1,027	1,062	3,697	903	23,024	8,941	18,027	122,663
一宮市	62,745	47,397	8,904	1,133	3,440	804	21,180	7,239	14,434	105,597
瀬戸市	21,730	18,101	1,393	354	1,206	269	7,453	1,948	2,980	34,111
半田市	24,439	22,022	109	376	1,230	314	6,747	1,363	5,564	38,114
春日井市	53,622	47,919	315	949	2,791	682	13,215	8,460	10,818	86,115
豊川市	34,570	27,786	3,037	698	1,842	457	11,414	3,738	9,182	58,904
津島市	12,279	8,697	2,386	212	635	154	3,508	1,588	2,782	20,156
碧南市	17,207	15,599	63	272	789	262	4,100	2,076	8,727	32,110
刈谷市	33,804	30,540	46	435	1,832	478	8,535	3,761	18,646	64,747
豊田市	100,032	84,223	6,040	1,381	4,735	1,801	18,176	10,146	60,017	188,371
安城市	38,584	34,910	55	598	1,918	507	10,418	1,346	11,225	61,573
西尾市	22,625	20,205	88	439	1,188	306	5,531	3,131	5,498	36,785
蒲都市	16,398	13,542	1,349	281	827	162	5,731	3,211	4,224	29,564
犬山市	13,376	11,483	417	274	748	184	4,054	2,717	5,981	26,127
常滑市	12,608	11,494	63	222	579	107	2,928	1,722	3,591	20,850
江南市	15,915	12,468	1,784	300	868	207	5,539	2,237	3,500	27,191
小牧市	34,633	31,253	95	465	1,874	428	8,963	1,881	8,692	54,169
稲沢市	26,512	21,057	2,705	572	1,358	330	8,633	2,996	7,578	45,719
新城市	14,283	7,345	5,570	350	511	135	4,114	1,750	3,586	23,733
東海市	27,424	25,221	38	392	1,145	330	9,046	1,906	6,788	45,164
大府市	17,493	15,801	80	244	891	220	4,187	876	4,209	26,765
知多市	17,088	15,526	102	345	671	185	4,579	2,399	4,570	28,636
知立市	12,499	11,263	110	167	620	146	3,787	1,637	3,071	20,994
尾張旭市	13,696	12,109	260	204	693	183	3,850	1,759	2,645	21,950
高浜市	8,949	8,052	122	123	423	109	2,378	1,196	2,135	14,658
岩倉市	8,203	6,389	1,034	139	417	88	3,394	884	1,906	14,386
豊明市	11,728	10,298	253	193	630	148	3,901	1,026	2,715	19,370
日進市	15,134	13,614	59	236	725	237	3,496	3,022	2,564	24,217
田原市	18,031	12,904	3,179	526	702	338	3,584	5,628	5,603	32,847
愛西市	13,375	7,526	4,536	335	546	170	4,541	1,928	3,712	23,556
清須市	13,363	11,411	763	192	652	156	3,135	1,539	3,984	22,021
北名古屋市	14,628	12,460	742	227	774	195	4,008	1,592	3,553	23,781
弥富市	8,978	7,352	513	341	446	116	2,892	1,215	1,661	14,746
みよし市	13,700	12,430	32	162	623	257	2,690	548	9,584	26,523
あま市	14,284	10,305	2,537	268	736	188	4,718	1,700	5,931	26,634
東郷町	7,112	6,315	74	120	345	113	1,690	623	1,122	10,547
長久手町	9,826	8,900	51	128	475	126	1,270	50	2,665	13,810
豊山町	3,871	3,412	31	60	192	36	527	269	822	5,490
大口町	5,382	4,725	27	106	348	88	1,467	500	2,315	9,664
扶桑町	5,433	4,481	403	103	281	67	1,112	674	1,474	8,692
大治町	4,510	3,728	320	75	242	69	1,235	477	1,485	7,707
蟹江町	5,939	5,106	208	102	342	76	1,897	940	1,768	10,545
飛島村	4,372	3,838	19	294	131	45	699	0	2,990	8,061
阿久比町	4,684	3,776	443	101	218	57	1,284	419	1,089	7,476
東浦町	9,068	8,115	111	160	425	101	2,403	879	2,302	14,651
南知多町	4,878	2,568	1,880	99	216	41	1,349	483	843	7,553
美浜町	4,796	3,306	975	114	223	56	1,236	466	1,112	7,610
武豊町	8,916	8,072	38	160	381	108	1,838	705	1,777	13,237
一色町	4,877	3,286	1,127	100	214	55	1,573	483	1,103	8,035
吉良町	4,740	3,790	361	162	221	64	1,495	499	1,685	8,419
幡豆町	2,757	1,662	820	74	109	31	695	308	1,011	4,771
幸田町	8,880	8,012	36	149	389	139	1,992	2,260	1,777	14,909
設楽町	3,263	648	2,366	89	62	24	1,556	797	1,919	7,535
東栄町	2,089	373	1,607	36	40	10	605	355	392	3,440
豊根村	1,532	466	1,012	20	15	5	627	226	607	2,991

(注)表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成21年度目的別歳出決算額の状況(市町村別)

愛知県作成資料から転載

(単位: 百万円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧事業費	公債費	諸支出金	前年度繰上充入金	合計
県計	15,770	435,571	725,495	241,728	8,466	29,969	123,681	408,021	91,254	305,447	3,289	283,066	38,936	0	2,710,693
大都市計	2,275	116,161	283,280	70,120	1,150	1,711	82,200	173,306	28,739	84,044	2,218	147,646	37,661	0	1,030,511
都市計	11,518	281,968	402,092	156,876	6,815	23,192	38,817	217,509	54,270	195,341	972	122,845	1,079	0	1,513,294
町村計	1,977	37,442	40,123	14,733	501	5,065	2,663	17,206	8,245	26,062	99	12,575	196	0	166,888
名古屋市	2,275	116,161	283,280	70,120	1,150	1,711	82,200	173,306	28,739	84,044	2,218	147,646	37,661	0	1,030,511
豊橋市	637	15,504	34,393	12,510	433	2,117	5,397	15,022	3,709	13,372	196	12,340	300	0	115,930
岡崎市	638	15,115	30,898	17,307	261	1,416	8,434	19,978	4,046	13,078	103	7,027	168	0	118,469
一宮市	586	14,334	33,567	10,163	488	1,839	2,218	12,028	3,546	13,208	0	10,083	3	0	102,063
瀬戸市	318	7,381	10,836	3,413	145	120	970	3,154	1,324	3,404	2	2,397	0	0	33,463
半田市	283	5,599	10,989	3,180	385	242	411	6,841	1,156	4,320	54	3,720	0	0	37,177
春日井市	472	13,163	26,851	9,054	310	196	1,424	11,260	2,904	9,198	0	9,113	0	0	83,946
豊川市	514	10,766	15,566	5,128	264	624	1,360	7,306	2,256	6,041	159	7,063	0	0	57,048
津島市	270	2,401	5,567	3,196	72	191	1,263	1,344	695	2,124	0	2,211	0	0	19,335
碧南市	260	6,822	6,987	3,778	215	432	621	4,192	953	3,939	17	2,027	0	0	30,242
刈谷市	366	10,178	11,320	4,019	246	692	1,520	10,298	1,364	15,030	3	2,708	0	0	57,742
豊田市	778	48,330	34,859	16,469	700	2,309	4,023	28,576	5,720	24,676	28	12,211	159	0	178,837
安城市	357	9,529	14,511	6,122	494	862	630	10,933	1,722	9,378	22	3,416	0	0	57,976
西尾市	265	7,965	9,193	4,122	129	1,053	1,045	3,890	1,160	3,416	0	2,503	0	0	34,743
蒲郡市	259	4,715	7,422	2,448	171	250	797	3,286	2,544	3,180	130	3,514	0	0	28,718
大山市	260	7,317	6,654	1,970	105	159	570	2,581	859	2,220	0	1,718	0	0	24,411
常滑市	225	4,032	4,574	2,362	62	1,205	556	2,339	820	1,701	53	1,807	448	0	20,186
江南市	289	4,852	8,503	2,223	183	178	362	3,135	1,083	3,068	0	2,328	0	0	26,203
小牧市	357	9,214	13,053	5,649	189	346	808	9,294	1,540	9,135	6	2,405	0	0	51,997
稲沢市	395	7,662	11,669	3,781	178	1,003	644	8,207	1,681	3,989	0	4,595	0	0	43,804
新城市	237	4,629	4,769	2,771	133	1,019	717	1,894	1,573	1,931	15	2,957	0	0	22,646
東海市	289	5,987	10,525	4,735	239	469	359	11,023	1,369	5,671	57	2,785	0	0	43,506
大府市	231	4,991	7,268	1,780	305	404	299	4,272	814	3,521	0	1,317	0	0	25,200
知多市	279	4,139	7,149	4,619	142	300	367	3,552	944	4,485	50	1,287	0	0	27,312
知立市	230	3,308	6,017	1,436	58	104	318	3,484	685	3,182	0	1,441	0	0	20,262
尾張旭市	254	4,582	5,962	1,784	147	85	284	3,101	806	2,428	12	1,853	0	0	21,298
高浜市	154	2,854	3,920	2,278	62	105	228	1,309	464	1,307	16	1,379	0	0	14,076
岩倉市	191	2,356	3,858	1,249	54	87	248	1,941	434	1,985	0	1,457	0	0	13,860
豊明市	226	4,071	5,706	1,306	146	236	229	2,034	666	2,527	0	1,440	0	0	18,587
日進市	259	4,100	6,565	2,130	96	152	188	2,800	865	5,037	0	1,226	0	0	23,417
田原市	175	7,915	5,760	2,478	74	1,698	732	4,454	1,276	2,766	47	3,437	0	0	30,812
愛西市	257	5,168	5,905	2,262	14	1,112	121	1,580	951	2,954	0	1,702	0	0	22,027
清須市	303	3,788	6,911	2,089	218	286	467	2,030	951	2,630	0	1,753	0	0	21,425
北名古屋	254	3,751	7,743	2,355	56	145	341	2,930	818	2,888	0	1,268	0	0	22,552
弥富市	175	2,328	4,385	1,211	18	901	347	1,396	693	1,637	0	917	0	0	14,008
みよし市	172	7,473	5,560	2,468	6	403	199	3,377	854	2,731	0	1,770	0	0	25,014
あま市	304	5,649	6,676	3,030	17	453	322	2,668	1,026	3,182	0	1,669	0	0	24,997
東郷町	131	2,196	2,760	1,093	7	57	99	1,069	532	1,352	1	886	6	0	10,189
長久手町	161	2,911	3,295	889	49	221	129	1,672	677	1,788	0	1,092	155	0	13,040
豊山町	105	1,127	1,551	611	0	110	93	517	259	713	0	93	0	0	5,180
大口町	122	2,234	1,757	550	24	131	206	860	384	2,686	0	235	0	0	9,189
扶桑町	121	1,739	2,644	665	11	88	102	743	436	1,226	0	664	0	0	8,439
大治町	90	1,676	2,015	1,059	0	43	55	365	335	1,096	0	670	0	0	7,404
蟹江町	120	1,896	2,626	1,059	0	103	159	996	532	1,909	0	648	0	0	10,047
飛島村	82	980	911	438	12	314	44	479	414	3,714	0	140	0	0	7,529
阿久比町	89	1,376	1,991	594	62	164	47	924	324	1,124	0	458	0	0	7,153
東浦町	124	2,613	3,908	1,074	107	220	168	2,524	595	1,484	4	1,375	28	0	14,223
南知多町	82	1,507	1,736	1,097	6	460	137	268	449	955	32	457	0	0	7,185
美浜町	92	1,443	1,901	961	31	288	143	471	440	841	36	805	0	0	7,451
武豊町	118	2,115	3,615	1,011	80	205	126	2,048	594	1,737	8	804	0	0	12,461
一色町	100	1,342	1,931	865	7	314	160	747	378	1,124	0	604	7	0	7,579
吉良町	92	2,019	1,912	559	11	516	160	688	412	1,008	1	562	0	0	7,940
幡豆町	70	1,002	1,088	319	8	214	112	490	255	735	0	274	0	0	4,566
幸田町	128	3,865	2,941	849	66	570	149	1,770	571	1,815	12	1,399	0	0	14,134
設楽町	65	3,143	818	491	0	610	114	340	430	358	0	731	0	0	7,101
東栄町	50	1,169	428	330	10	207	64	180	154	244	5	350	0	0	3,189
豊根村	37	1,091	296	219	10	232	396	54	74	153	0	327	0	0	2,889

(注)表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成21年度決算収支及び財政運営指標の状況(市町村別)

愛知県作成資料から転載

(単位: 百万円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	実質収支	単年度 収支	実質単年度 収支	地方債 残高	基金積立金 残高	財政調整 基金	減債基金	その他特定 目的基金	経常収支 比率	公債費 負担比率
県計	2,793,458	2,710,693	82,765	68,550	6,556	△24,568	2,888,106	378,596	166,904	10,778	200,913	90.3	13.3
大都市計	1,035,217	1,030,511	4,707	2,539	1,414	5,431	1,724,141	27,187	8,767	3,494	14,925	98.1	18.9
都市計	1,583,096	1,513,294	69,802	58,877	4,707	△31,213	1,056,914	299,179	131,878	6,244	161,057	86.4	10.5
町村計	175,144	166,888	8,257	7,134	435	1,214	107,050	52,230	26,259	1,040	24,930	82.9	9.4
名古屋市	1,035,217	1,030,511	4,707	2,539	1,414	5,431	1,724,141	27,187	8,767	3,494	14,925	98.1	18.9
豊橋市	120,252	115,930	4,322	4,152	214	△2,904	110,933	9,066	7,810	197	1,059	89.0	14.2
岡崎市	122,663	118,469	4,194	3,774	△359	△1,653	63,620	19,280	9,818	0	9,462	85.5	7.9
一宮市	105,597	102,063	3,534	3,394	606	164	76,264	7,969	966	49	6,953	83.2	13.4
瀬戸市	34,111	33,463	648	600	△72	△59	24,409	3,029	2,430	47	553	88.2	9.5
半田市	38,114	37,177	936	868	△58	△989	32,819	6,550	1,241	93	5,216	94.7	12.7
春日井市	86,115	83,946	2,168	1,944	422	525	85,138	5,096	2,729	2	2,366	92.8	14.8
豊川市	58,904	57,048	1,856	1,760	△332	31	63,853	8,365	5,614	479	2,271	91.2	15.9
津島市	20,156	19,335	820	817	139	216	16,454	1,559	1,245	11	303	88.2	13.7
碧南市	32,110	30,242	1,867	1,797	△228	△3,616	10,272	6,971	5,228	46	1,697	98.3	7.8
刈谷市	64,747	57,742	7,004	4,205	790	△467	22,004	14,573	8,040	0	6,534	76.3	6.0
豊田市	188,371	178,837	9,534	6,696	909	△14,791	85,139	53,092	17,700	2,060	33,332	81.1	8.4
安城市	61,573	57,976	3,596	2,830	882	△481	22,232	23,429	5,259	0	18,170	76.4	7.5
西尾市	36,785	34,743	2,041	1,847	338	1,397	23,494	7,449	5,992	42	1,415	83.2	8.5
蒲郡市	29,564	28,718	846	704	△292	△282	30,814	3,018	1,792	267	958	92.3	17.0
犬山市	26,127	24,411	1,716	1,345	△226	2	16,890	2,824	1,861	106	857	90.3	9.9
常滑市	20,850	20,186	664	606	7	△350	20,947	668	433	0	235	94.4	11.2
江南市	27,191	26,203	988	803	△120	99	21,278	3,104	1,826	0	1,278	86.2	12.2
小牧市	54,169	51,997	2,172	1,736	130	158	18,403	26,641	6,264	0	20,377	83.0	5.9
稲沢市	45,719	43,804	1,915	1,549	186	292	37,878	7,479	2,776	436	4,268	89.7	14.3
新城市	23,733	22,646	1,087	935	△79	130	23,708	4,493	1,826	222	2,446	88.8	15.9
東海市	45,164	43,506	1,658	1,529	△46	△1,401	18,280	8,399	3,725	0	4,674	88.0	8.6
大府市	26,765	25,200	1,565	1,337	215	△1,227	10,571	4,424	3,227	132	1,066	84.9	6.2
知多市	28,636	27,312	1,324	1,271	438	△388	14,138	5,036	1,025	0	4,011	86.8	6.3
知立市	20,994	20,262	733	706	△55	106	14,669	5,124	2,107	200	2,816	91.1	9.8
尾張旭市	21,950	21,298	651	584	141	358	16,751	2,509	1,014	11	1,484	91.0	11.0
高浜市	14,658	14,076	582	542	△188	1	10,982	2,268	2,024	3	241	83.4	12.5
岩倉市	14,386	13,860	526	470	△87	△34	12,020	1,445	659	377	409	90.0	14.1
豊明市	19,370	18,587	783	765	123	143	12,871	786	461	0	325	88.0	9.8
日進市	24,217	23,417	799	755	△30	△26	17,474	3,384	1,708	193	1,484	82.6	7.2
田原市	32,847	30,812	2,034	1,928	△509	△2,098	28,566	10,322	7,592	0	2,731	78.1	13.0
愛西市	23,556	22,027	1,529	1,369	△8	112	18,474	10,442	4,650	94	5,698	84.7	9.5
清須市	22,021	21,425	596	577	△223	△383	17,501	3,507	1,950	190	1,368	88.8	10.5
北名古屋市	23,781	22,552	1,228	917	241	△217	15,530	2,037	1,242	0	795	89.3	7.2
弥富市	14,746	14,008	738	689	237	179	9,948	3,459	2,143	499	817	85.7	8.4
みよし市	26,523	25,014	1,509	1,494	20	△3,896	15,036	15,148	4,328	140	10,680	99.7	8.1
あま市	26,634	24,997	1,636	1,580	1,580	134	17,558	6,233	3,176	349	2,708	88.0	8.5
東郷町	10,547	10,189	358	347	4	△186	8,504	693	671	0	22	89.7	10.9
長久手町	13,810	13,040	770	579	△1	31	6,438	6,925	1,021	249	5,654	79.9	10.1
豊山町	5,490	5,180	310	256	116	74	1,820	1,151	1,151	0	0	83.3	1.8
大口町	9,664	9,189	475	401	△143	△811	2,721	3,225	2,005	0	1,220	78.4	3.3
扶桑町	8,692	8,439	253	242	34	139	5,588	1,242	529	11	702	88.6	9.9
大治町	7,707	7,404	303	301	7	15	5,851	1,702	1,326	20	356	90.3	11.7
蟹江町	10,545	10,047	498	398	98	△77	8,344	2,912	857	44	2,011	87.0	8.7
飛鳥村	8,061	7,529	532	415	125	△637	722	6,184	2,327	27	3,830	61.9	2.4
阿久比町	7,476	7,153	324	310	△14	△149	3,961	2,382	1,332	0	1,050	85.1	7.8
東浦町	14,651	14,223	429	375	△69	△195	11,268	3,066	1,836	112	1,119	86.3	12.2
南知多町	7,553	7,185	367	359	104	343	4,671	2,023	951	2	1,070	86.4	7.5
美浜町	7,610	7,451	158	148	△106	△151	5,653	1,395	898	107	391	95.5	13.7
武豊町	13,237	12,461	776	763	△9	△306	6,382	3,292	2,011	0	1,281	80.5	7.9
一色町	8,035	7,579	456	415	139	△8	5,724	920	649	0	271	81.2	9.8
吉良町	8,419	7,940	478	414	51	864	4,934	1,635	1,611	0	24	82.9	8.6
幡豆町	4,771	4,566	205	200	△65	△138	3,237	773	691	0	82	83.2	7.1
幸田町	14,909	14,134	775	519	△85	1,480	9,417	6,643	3,711	0	2,932	71.6	11.8
設楽町	7,535	7,101	434	374	225	319	6,322	2,473	605	55	1,814	91.3	17.5
東栄町	3,440	3,189	251	231	84	392	2,956	2,443	1,323	260	860	77.7	12.6
豊根村	2,991	2,889	103	89	△61	216	2,538	1,150	758	151	242	89.4	13.0

(注)表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。